

美作市下水道事業経営戦略【概要版】

はじめに

■ 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

本市下水道事業においては、膨大な下水道ストックを適切に管理しながら長寿命化、更新、施設の統廃合などを一体的に展開しなければならない厳しい時期を迎えています。

また、地理的条件により多額の施設整備費用を投じ下水道施設整備を行いました。下水道事業の経営は料金収入だけで賄えず一般会計からの補てんを受け続けている厳しい状況です。この状況を改善するため下水道施設の維持管理費や更新費用の節減につながる取り組みを一層推進していく必要があります。

そこで、このような状況の中、今後の事業を計画的かつ効率的に展開していき、下水道事業の経営健全化を図る指針とするため、下水道事業経営戦略を策定するものです。

第1章 事業概要

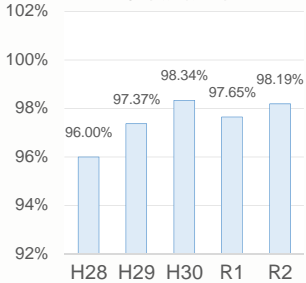
1) 事業概要

概要

事業区分	本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水事業及び特定地域生活排水事業からなっています。
整備状況	全ての下水道事業の面整備が平成24年度で終了しています。
処理場	合併時27施設あった公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水及び小規模集合排水施設などの汚水処理施設は統合事業実施により23施設となり、維持管理費の節減に一定の効果がありました。
組織	令和3年度現在、本市下水道課は12名で構成されています。

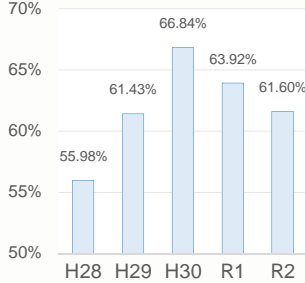
2) 経営分析

【経常収支比率】



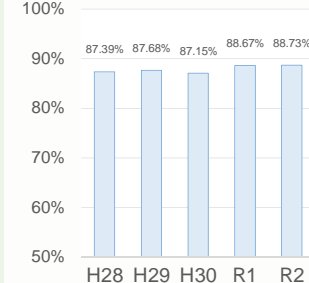
費用に対する収益の割合であり、100%以上が望ましいとされています。令和2年度は98.19%と100%を下回っており、経常的な収支では赤字となっていることが分かります。

【経費回収率】



費用を料金（料金）収入でどの程度回収できているかを示すものであり、100%以上が望ましいとされています。令和2年度は61.60%と100%を大幅に下回っています。

【水洗化率】

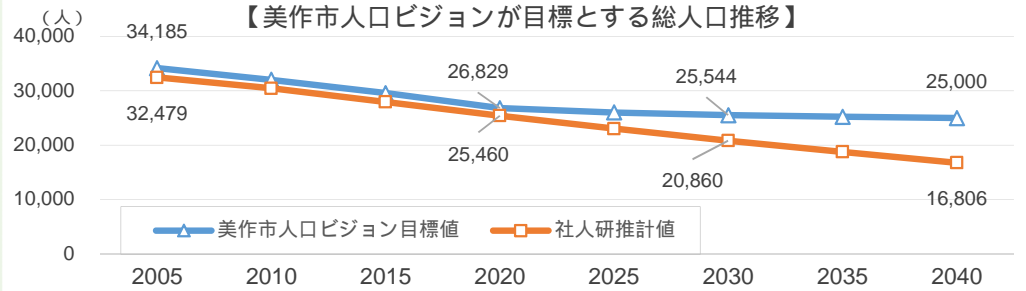


処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合であり、100%に近いことが望ましいとされています。徐々に増加しており、今後も接続促進に努めます。

第2章 将来の事業環境

1) 人口推移見込み

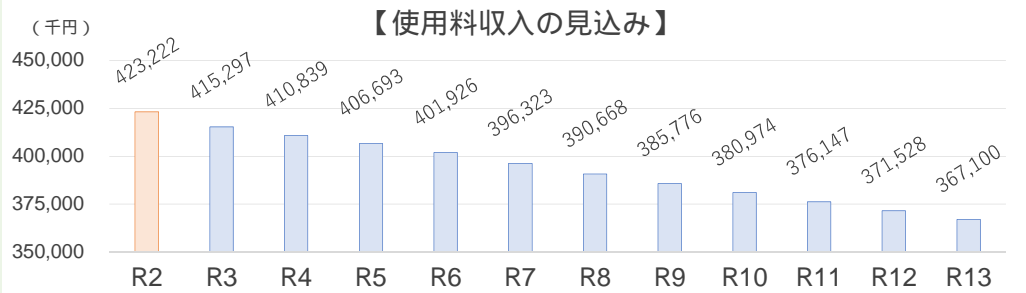
人口は、平成17年3月31日の6町村合併以降、減少を続けています。市全体の人口減少に伴い、下水道事業の処理区域内人口も減少する見込みです。



社人研：国立社会保障・人口問題研究所【美作市人口ビジョン（令和2年3月改定）より】

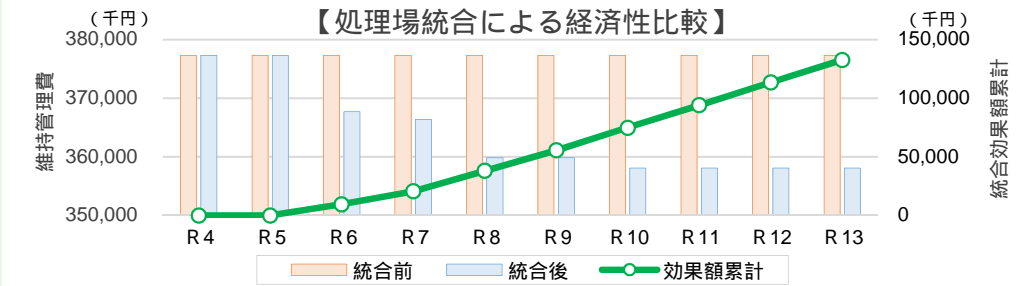
2) 使用料収入見込み

人口減少に伴う水使用量の減少によって、使用料（料金）収入も減少していく見込みです。



3) 施設の統廃合計画

本市では、より効率的な汚水処理の計画に基づき施設数を減らすことによって、維持管理費や更新費用の削減を目指すため、処理施設の統廃合を計画しています。現行の予定では、本経営戦略の期間中（～令和13年度）に総額およそ1億3,200万円の維持管理費の削減効果が見込まれます。



美作市下水道事業経営戦略【概要版】

第3章 経営の基本理念

【経営の基本理念】

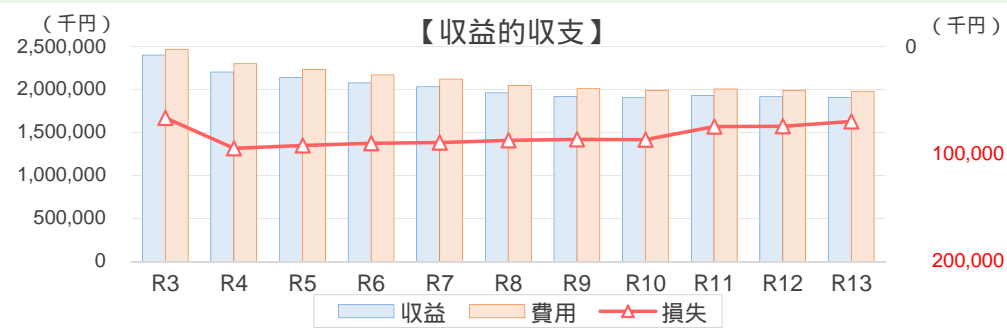
知恵と工夫により新たな取り組みを行い、快適な生活環境の実現と持続可能な下水道経営を目指す。

基本方針

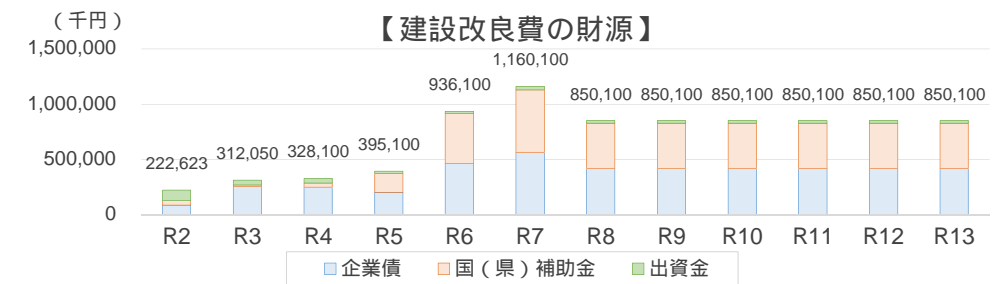
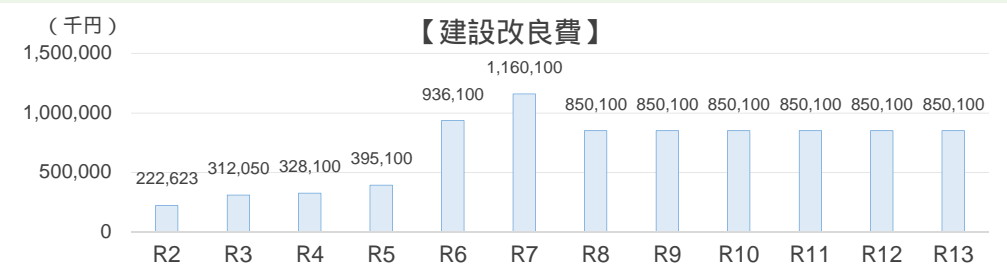
- 1) 時代の変化に柔軟に対応できる人材の育成
「ヒト」が最も重要な財産であるため、時代の変化に柔軟に対応できる人材の育成に取り組みます。
- 2) 広域化・共同化・統廃合への取り組み
持続可能な下水道事業を実現するため、広域化、共同化に努めます。
- 3) ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新
事業費の削減及び平準化、国費充当による計画的な改築更新に取り組みます。

第4章 投資・財政計画

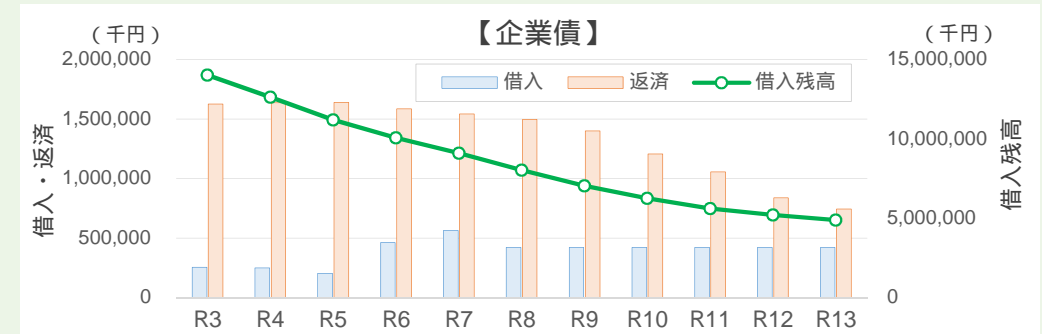
1) 収益的収入及び支出の見込み



2) 事業費及び財源の見込み



3) 企業債(借入)の見込み



(1) 収益的収支	人口に比例した使用料収入の減少により収益が低下する見込みです。しかし、借入の返済も進み、利子の負担も少なくなるため、費用を抑えることができる見込みであり、統廃合による維持管理費の抑制など、赤字解消に向け取り組みます。
(2) 事業費及び財源	計画期間中に、施設の統廃合を予定しています。快適な生活環境を維持するための適切な改築更新を念頭に、効率的な事業運営に取り組みます。
(3) 企業債	150億円近くある借入も、令和13年度には50億円程度にまで減少する予定です。借入に伴い発生する利息は、経営を圧迫する要因ともなりますが、建設工事を行ううえで重要な財源ともなるため、償還年限の検討など、適切有利な借入を行います。

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCAサイクル(図5-1)に基づき、経営戦略策定(Plan) - 取組の実施(Do) - 検証(Check) - 再検討(Action)を実施します。

- 進捗管理(モニタリング)
投資及び財源の目標に沿った計画の進捗状況の確認と評価・検証を毎年度行います。
- 計画見直し(ローリング)
計画見直しにあたっては、進捗管理を踏まえ、計画の目標値と実績値の乖離状況について検証を行い、3~5年毎に計画の見直しを行います。

